

# Ⅱ 6月議会に向けてⅡ

埼玉県和光市議会議員 菅 原 満

客員研究員(2011年6月)

東日本大震災で被災された皆様にお見舞い申し上げますと共に、犠牲となられた方々に心より哀悼の意を表します。

## 【災害対策・・・】

この6月議会では、震災など災害対策が重点になると思います。東日本大震災では、地震や津波の規模が巨大であり、課題が山積している状況です。

さらには、原子力発電所の事故対応も進行中であり、夏場の電力需給に関しての情報把握が求められると考えます。浜岡原子力発電所の運転停止を菅総理が求めたことから、電力需給のひっ迫は、全国的な課題となりかねません。情報収集につとめる必要がでてきます。

実際に被災した自治体、地域からみると不十分かもしれませんが、議会での確認ということで想定されることを以下に挙げさせていただきます。

## 【地域防災計画の見直しはどうか・・・】

地域防災計画の見直しの動きが出てきています。改めて、計画とマニュアルに関して、実際に震災などが生じた場合を想定しての見直しの必要性を確認しておくことが必要です。

今回の東日本大震災では緊急時に住民の安全を確保

する行政の機能が、失われるという事態が生じました。帰宅困難という事態も大規模に生じました。

地域によって違いはあるものの、保育園・幼稚園、学校の稼業時間帯での対応策の検証が必要です。今回も保育園での保護者の引き取りが発生しました。

都市部などで、保護者がすぐに引き取れない、帰宅できないなどの事態も想定して対応策を検討することも考えられます。

高校など遠隔地から生徒が来ている場合、帰宅できない事態に備えて、毛布、水、食料の備蓄について検証し、必要なものを追加していくことも検討対象になると考えます。

職員体制の確保、組織を縦割りから横割りなど切替えることなど、万全ではないケースも含めて想定、検証しておくことも挙げられます。

昼間は職員も勤務しているが、夜間、休日に災害が発生した場合、職員体制は確保されるのか、あるいは、確保されない場合の対応策はどうなるのか。改めて、確認し、行政で担えない場合、住民や地域での支え合いをどう確保するのか。

さらには、自治体の枠を超えた協力体制は採れるのか、近隣自治体なども同時に被災することから相互応援が実際に可能なのか。

市町村では、都道府県防災計画の見直しの動きを把握しておきましょう。また、地域防災計画の見直しは、関

係機関との連携・調整が必要となってくることも、今回の震災を基に別途被害想定、計画策定、訓練を行うことも考えられます。

### 【先人の知恵を思い返す・・・】

過去、数々の災害が日本を襲ってきています。その度に各種の対策が行われてきました。しかし、災害はその対策を超えて被害をもたらします。

今回の地震では、3月11日以降5月9日までで、震度4以上を記録した地震は142回となっています。(気象庁HPより。速報値。)M5が445回、うちM6以上が76回、さらに、うちM7以上が5回となっています。(気象庁HPより。速報値。)

しかし、1996年から2005年までのデータからは、日本及びその周辺では、M5以上の地震発生回数は一年間に142回であり、今回の地震の規模、余震等の回数も多いものとなっています。(気象庁HPより。)

過去からの経験値も現実には大きく違ってくる場合があります。しかし、過去において学んだ知識というものの中には、何時になっても参考になるものが残されている場合があります。

行政による災害対策が進むと防災意識が薄れていくとの指摘があります。(宮村忠著『水害 治水と防水の知恵』より。水害について歴史的な経緯も含めて書かれている。水害だけではなく災害対応を考える上でとても参事になる著書です。)

地域での過去の災害発生時の教訓(伝承)などを改めて想起し、確認することも必要です。

### 【きめ細かな対策・・・】

災害時要援護者やその家族に対応した避難所が整備されているか。避難する際や避難してからの留意事項はどうなっているのか。参考として『災害時要援護者避難対策』(消防庁HP)が挙げられます。

自治体によっては、要援護者名簿の策定を含めて対策を構築しているところあるようです。実際に災害が生じた際の対応(訓練)はどのように考えているのか。今回のように、行政が対応しきれない場合、地域でも混乱が生じた場合はどうか。

日頃から家族での災害発生時の対応、非常時の持ち出しの準備、いわゆる三日程度の食料や水の確保といった、身近なところでの対応策の啓発も考慮されるべきと考えます。

情報発信については、行政として責任ある情報発信が求められます。流言飛語が飛び交わないようにする必要があります。情報化時代ですが、誰もーTを駆使しているわけではなく、情報伝達のあり方も検証が必要です。

### 【厳しい財政状況での対策推進・・・】

リーマンショック後の影響から回復に向けた歩みが、震災によりどのような影響がでるのか。多くの企業の決算が出てくる時期となり、自治体の財政への影響も十分に見極める必要があります。